

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

資料3

◆地方創生2.0を検討していく方向性（1.0との違い）

（基本姿勢）

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

（社会）

- 「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることを主眼とする。
- 賃金の上昇、働き方改革による労働生産性の向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消など魅力ある働き方・職場づくりを官民連携で進める。
- 児童・生徒や学生が、地方創生の観点から我が町の魅力を再発見し、将来を考え、行動できる能力を重視する教育・人づくりを行う。
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らすことを可能とする、医療・福祉等の生活関連サービス、コミュニティの機能を維持する。

（経済）

- 文化・芸術・スポーツなどこれまで十分には活かされてこなかった地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する。
- これまで本格的に取り組んで来なかったDX・GXなどの戦略分野での内外からの大規模投資や、域外からの需要の取り込みを進め、地域の総生産を上昇させる。
- 観光等の地域に密着した産業やサービスを支える教育・人づくりを進める。

（基盤）

- GX・DXインフラの整備を進め、NFTを含むWeb3.0など急速に進化するデジタル・新技術を最大限活用する。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアし、人・モノ・技術の交流、分野を超えた連携・協働の流れを創る。

（手法・進め方）

- 政策の遂行においては、適切な定量的KPIを設定し、定期的な進捗の検証と改善策を講ずる。

Ⅲ-3 確かな学力と健やかな心や体を育む学校教育

■施策のめざす姿

児童・生徒が学校で楽しく学びながら県内トップクラスの気力・体力・学力を身につけます。

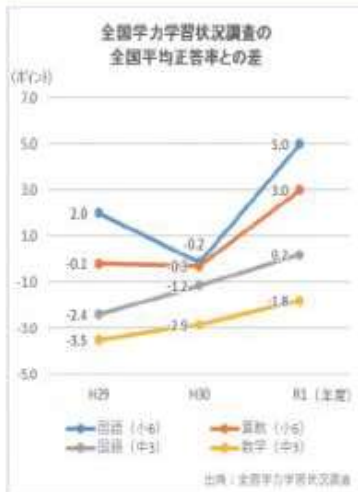
■施策の成果指標

指標名	現状値	目標値
学校に行くのが楽しいと思っている児童の割合	91.1% (H29年度)	92.0% (R4年度)
学校に行くのが楽しいと思っている生徒の割合	85.3% (H29年度)	87.0% (R4年度)

評価疲れ

方針（環境変化と課題）

関して、これまでの対策の成果が順調に表れています。今後も市教育研究所^{※1}が中心となり、児童・生徒に1台ずつ配備されたタブレットの有効的活用方法の検討、学習指導要領の改正で重要度が非常に高まっている英語教育の課題の調査研究等を行い、児童・生徒の学力向上のための効果的方策を検討していきます。



実効性の向上

◆ 不登校、特別支援学級等の配慮を要する児童・生徒の学習支援として、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携等で個人ごとに適切な指導・支援を行い、個別化教育^{※3}の理念に基づき、教育環境の整備を進めていきます。

◆ 施設整備については、老朽化が進む学校施設の長寿命化を図ることに加え、空調設備の整備、トイレの洋式化等、近年の生活様式に沿った整備を進めます。また、新給食センターの最適な設置・運営方法を決定し、開設に向けての準備を進めていきます。

■施策の個別計画（又は関連計画）

さくら市学校施設長寿命化計画（H30年度～R9年度）

用語解説

- ※1 さくら市教育委員会の内部に設置される組織。市立小学校・中学校の教員を対象とする研修事業等を行う。
- ※2 スクールカウンセラーとは、臨床心理の観点から児童・生徒をケアする専門家。スクールソーシャルワーカーとは、福祉的観点から児童・生徒をケアする専門家。
- ※3 障がいのある子・障がいのない子に共に教育を受けさせること、共生社会の実現につながる。
- ※4 全国の小学6年生・中学3年生を対象に行われるテスト。通称「全国学力テスト」

「国連の持続開発 17 の目標（SDGs）との関連性」



■基本事業の構成

基本事業名と目指す姿	指標名	現状値	目標値
基本事業1 確かな学力の育成 児童・生徒の確かな学力が育成されています。	重点 小・中6年生の国語の全国学力・学習状況調査 ^{※4} における県平均正答率との差	5.0Pt (R1年度)	5.0Pt (R7年度)
	重点 小・中6年生の算数の全国学力・学習状況調査における県平均正答率との差	3.0Pt (R1年度)	3.0Pt (R7年度)
	重点 中・高3年生の国語の全国学力・学習状況調査における県平均正答率との差	0.2Pt (R1年度)	1.0Pt (R7年度)
	重点 中・高3年生の数学の全国学力・学習状況調査における県平均正答率との差	-1.8Pt (R1年度)	0Pt (R7年度)
基本事業2 ICT教育の実践 児童・生徒がICT教材を活用して効果的に学習しています。	児童・生徒がICT教材を活用したいと思う児童の割合	85.3% (R1年度)	90.0% (R7年度)
	児童・生徒がICT教材を活用したいと思う生徒の割合	74.4% (R1年度)	80.0% (R7年度)
	重点 ICTを活用して児童・生徒を指導する教員の割合	82.5% (R1年度)	90.0% (R7年度)
基本事業3 豊かな心の育成 児童・生徒の豊かな心が育成されています。	小学校でいじめが解消した割合	81.2% (R1年度)	100% (R7年度)
	中学校でいじめが解消した割合	100% (R1年度)	100% (R7年度)
	重点 小学校の学校図書室の児童1人当たりの年間貸出冊数	41.6冊 (R1年度)	45.0冊 (R7年度)
	重点 中学校の学校図書室の生徒1人当たりの年間貸出冊数	10.7冊 (R1年度)	12.0冊 (R7年度)
基本事業4 健やかな体の育成 児童・生徒の健やかな体が育成されています。	重点 小学5年生の体力・運動能力調査 ^{※5} の全国平均点との差	-0.1点 (R1年度)	4.0点 (R7年度)
	重点 中学2年生の体力・運動能力調査の全国平均点との差	-1.2点 (R1年度)	0点 (R7年度)
基本事業5 特別支援教育の充実 障がいのある児童・生徒が、障がいの程度にあわせてきめ細やかな教育を受けています。	特別支援教室担当非常勤講師1人当たりの特別支援教室在籍児童・生徒数	7.1人 (R2年度)	6.0人 (R7年度)
基本事業6 安全・安心な教育環境の実現 児童・生徒が安全・安心な教育環境で学んでいます。	重点 小・中学校の校舎・施設の長寿命化改修件数	0件 (R2年度)	3件 (R7年度)
	施設維持管理上の不備による教育支援件数	0件 (R1年度)	0件 (R7年度)
	児童・生徒が登下校時に巻き込まれた事件・事故件数	4件 (R1年度)	0件 (R7年度)
基本事業7 英語教育の充実 児童・生徒が充実した英語教育を受けています。	CEFR ^{※6} のA1レベル相当又はそれ以上の英語力を有する中学3年生の割合	35.9% (R1年度)	37.0% (R7年度)

用語解説

- ※5 全国の小学5年生・中学2年生を対象に行われる体力テスト。
- ※6 外国語の習得状況を測るためのガイドライン。読み方は「セファール」。CEFRの英語のA1レベルとは、実用英語検定（英検）の3級相当。

現行計画の基本計画

すべての施策、基本事業、指標が掲載され、ごちゃごちゃしている

基本事業や指標を減らし、よりシンプルに、実効性のある計画にする。

総合計画策定の策定方針②

基本構想	【継承】 基本理念、将来都市像 【変更】 まちづくりの方向性 【削除】 計画推進の基本姿勢 【新規】 市全体の状況を示す指標	◆文言継承（本文微調整） ◆簡素化 ◆削除 ◆10指標程度の政策レベル指標設定
基本計画	【継承】 施策 【変更】 基本事業の構成 【変更】 基本事業成果指標 【継承】 S D G sとの関連 【継承】 国土強靱化との関連 【変更】 地方版総合戦略との関連	<第2次> 成果指標 網羅（細） 意図に全対応 記 載 記 載 記 載 <第3次> → 成果指標 → 網羅（中） → 政策的方向性を持つ指標のみ → 記 載 → 記 載 → 総合計画＝総合戦略
地方版 総合戦略	総合計画の施策体系、成果指標について、地方創生分野の過不足確認 ※交付金事業の上位成果指標が第3次総計に記載あるか？	
国土 強靱化 地域計画	①栃木県／国のリスクシナリオと第3次総合計画の施策体系のリンク見直し ②リスクシナリオ毎の「脆弱性評価と推進方針」の時点修正	

第3次総合計画政策施策体系(案)

27施策→18施策

分野	政策番号	政策名称	主管課	副主管課
子育て・教育	I-1	健やかに産み育てられる環境づくり	こども政策課	総合政策課 健康増進課 こども家庭センター
	I-2	確かな土台を育む学校教育	学校教育課	
	I-3	社会の創り手を育成する教育活動	生涯学習課	スポーツ振興課
福祉・健康	II-1	誰一人取り残さない社会福祉の推進	福祉課	高齢課 建設課
	II-2	生きがいをもたらす高齢者福祉	高齢課	福祉課
	II-3	保健・医療体制の充実と健康づくり	健康増進課	市民課
産業・地域資源	III-1	持続と発展の農林水産業	農政課	
	III-2	地域経済を支える商工業	商工観光課	
	III-3	魅力あふれる地域資源の活用	総合政策課	商工観光課 生涯学習課 ミュージアム スポーツ振興課



第2次総合計画での施策	キーワード
II-5 安心で安全な子育て環境づくり	出産、子ども、子育て、保育、結婚支援
III-3 確かな学力と健やかな心や体を育む学校教育	学校教育、GIGAスクール
III-1 健やかに人を育み生涯にわたる学習活動を推進する III-4 充実した生涯スポーツ社会の実現	青少年健全育成、家庭校育、生涯学習講座
II-1 助け合いと支え合いの地域福祉 II-3 自立・支援・社会参加の障がい者(児)福祉 II-6 生活を支援する社会保障と社会福祉	社会福祉のうち高齢者福祉以外(地域福祉、障がい者福祉)、公的扶助(生活保護)、見守り活動
II-2 生きがいをもたらす高齢者福祉	高齢者福祉、介護、介護予防、地域包括ケア、認知症
II-4 健康・予防・医療体制の充実と健康づくり	健康、医療
IV-1 時代とニーズに合致した農林水産業の確立	農政、耕作放棄地、地産地消、新規就農
IV-2 安定と発展の商工業基盤の充実と強化	商工、新産業団地、企業誘致
III-2 芸術・文化・歴史があふれる市民文化の継承 IV-3 地域資源を活かした観光の振興	シティプロモーション、観光、文化、歴史、地域資源(プロスポーツ含む)

分野	政策番号	政策名称	主管課	副主管課
環境・安全	IV-1	次世代に継承する自然環境と生活衛生	生活環境課	
	IV-2	安心して日常生活を過ごせる地域の構築	生活環境課	総合政策課 福祉課 高齢課 こども家庭センター 商工観光課
	IV-3	いのちとくらしを守る災害対策	総務課	建設課
都市基盤	V-1	安全で快適な交通環境の充実	建設課	総合政策課 生活環境課
	V-2	魅力ある良好な市域の形成	都市整備課	総合政策課
	V-3	良好な上下水道サービスの提供	水道課	下水道課
都市経営	VI-1	成果を重視し自立した行財政経営	総合政策課	総務課 財政課
	VI-2	アナログ規制を脱却するデジタル戦略	財政課	
	VI-3	持続可能な地域社会の実現	総合政策課	総務課

第2次総合計画での施策	キーワード
VI-1 次世代に継承する自然環境の保全 VI-2 5Rによる循環型社会の実現 VI-3 ルールとモラルにもとづく生活衛生環境の向上	環境、衛生、カーボンニュートラル
Ⅲ-5 市民1人ひとりの人権尊重 V-3 暮らしの安全・安心な社会の構築	人権、虐待、防犯、交通安全
V-4 いのちとくらしを守る災害に強いまちづくり	災害対策
V-1 安全で快適な交通環境の充実	公共交通、道路維持整備
V-2 魅力ある良好な市域の形成	土地利用、自然公園、都市緑化、桜の郷づくり
V-5 安全でおいしい水道水の安定供給 V-6 良好な水資源を保全する下水道の整備	上下水道
I-3 効果的効率的な行政経営の推進 I-4 透明で健全な財政の確立	行財政改革、ふるさと納税、公共施設マネジメント、広域行政、広報広聴
新規	デジタル活用、DX
I-1 市民ネットワークあふれるまちづくりの推進	自治会、市民参画、国際交流